

From ASEAN ～ASEANの成長国:フィリピン～

高成長ASEAN小型株式ファンド 追加型投信/海外/資産複合

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「マニライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下投資先ファンド)の運用会社であるマニライフ・インベストメント・マネジメントが、ASEAN域内の成長国として存在感を高めつつあるフィリピンについてご紹介いたします。

ASEAN株式市場の「成長株」の一角:フィリピン株式

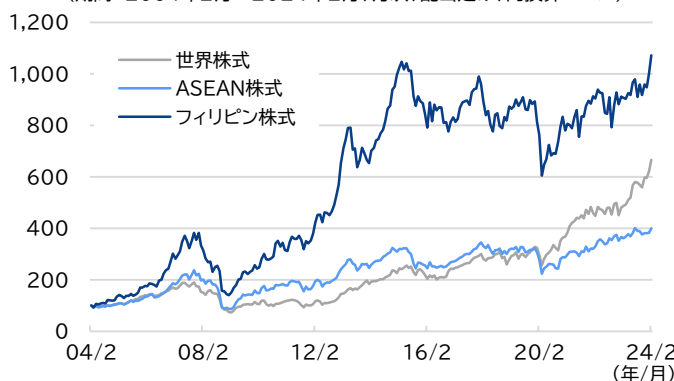
フィリピン株式は相対的に堅調な株価上昇が継続

人口増加が続くフィリピンでは、持続的な個人消費の拡大を背景に、アジア主要国の中でも相対的に高い実質GDP成長率で推移しています。

高い経済成長や企業成長に伴い、フィリピン株式は過去20年で約10.7倍と、ASEAN株式(約4倍)や先進国も含めた世界株式(約6.7倍)と比較し、大きく上昇するなど、フィリピン株式はASEANの中での「成長国」の一角として存在感を高めてきました(図表1)。

図表1 フィリピン株式と主要株価指数の推移

(期間 2004年2月～2024年2月、月次、配当込み、円換算ベース)



※2004年2月末を100として指数化

※フィリピン株式はフィリピン総合指数、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、ASEAN株式はMSCI AC ASEAN Indexを使用

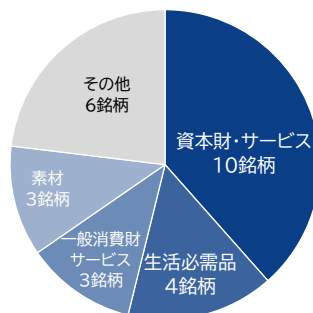
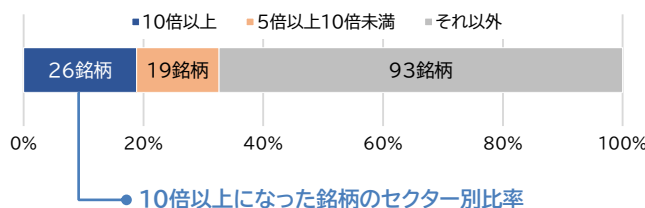
成長途上にあるフィリピン株式市場

フィリピン取引所には2024年2月末時点で282銘柄が上場しています。上場銘柄数は過去20年で1.5倍と増加傾向であるものの、未だ先進国対比では極端に少ない水準です。

個別銘柄の株価上昇率を見ると、過去20年で株価が10倍以上になっている銘柄数は約2割に上り、その多くは資本財・サービスや生活必需品など「衣・食・住」に関連したセクターでした。今後は生活環境の一段の向上とともに、贅沢品やITサービス関連などの産業の裾野が拡大していくと考えられます。依然として経済、資本市場ともに成長途上であるフィリピンは高い成長ポテンシャルを持つ魅力的な市場と考えます(図表2)。

図表2 フィリピン株式の過去20年間の騰落率分布

(期間 2004年2月28日～2024年2月29日)



* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※グラフ対象期間中にフィリピン取引所に上場していた138銘柄を対象に算出

(図表1～2の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

フィリピン株式の注目点

フィリピン経済は成長の第二ステージに突入か

フィリピンの一人当たりGDP(国内総生産)は、2019年に3,500米ドルを突破しました。一般的に、「一人当たりGDP3,000米ドル」という水準は必要最低限の衣食住が普及した状態であり、所得増加とともに高付加価値製品(自動車・家電など)の需要が拡大する「消費市場成長の節目」といわれることから、フィリピン経済はよいよ第二ステージに突入したと考えられます。2024年～2028年までの成長率は年率8%程度、2028年には5,800米ドルに達すると予想されています。

一人当たりGDPは株価との関係性も高く、日本においては、一人当たりGDPが3,000米ドルを突破した1970年前半から株式市場(TOPIX)が上昇し、1989年に最高値をつけました。フィリピンも当時の日本と同様に今後も高い経済成長を維持すると見込まれており、経済成長とともに株価の上昇も期待できると考えます。

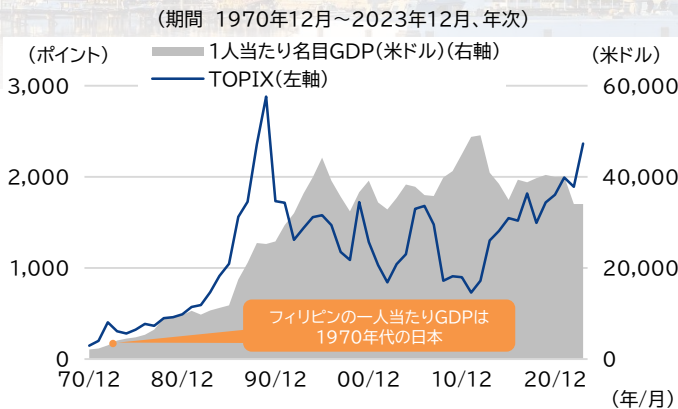
「英語力」が経済成長のカギ

米国とスペインの紛争を契機として、1898年以降、フィリピンはアメリカの植民地となった経緯があり、以降、英語が公用語のひとつとして根付いています。2023年の英語力指数ランキングでは、同国はアジア圏でシンガポールに次ぐ評価をされました。この英語力を生かした高付加価値サービスが、フィリピン経済の成長ドライバーとなっています。

IT-BPM(ITを活用した業務委託サービス)はフィリピンの重要な産業のひとつで、多くの企業のコールセンター業務やIT関連のサービスで、その英語力が活かされています。通信インフラ整備の発展や、ITリテラシーの高い若年層が多いことなどから、今後も同産業は拡大するとみられ、フィリピンにおける重要な高付加価値産業として、経済成長を牽引することが期待されます。

またフィリピン人は英語力を活かした海外就労者が多く、「世界最大の労働力輸出国」とも言われています。政府による支援制度も充実しており、海外就労者は増加傾向です。海外就労者からのフィリピン本国への送金が、フィリピン国内の消費市場を活性化させており、フィリピン経済や通貨の安定化を支える重要な要素といえます。

図表3 日本における一人当たりGDPと株価指数の推移



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表4 英語能力ランキング

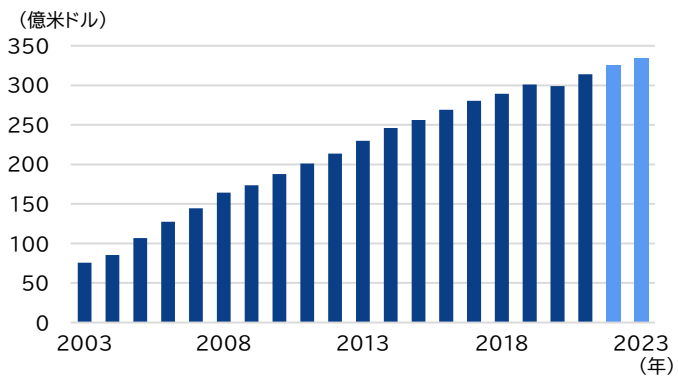
(2023年時点)

英語力評価	代表的なアジアの国
非常に高い	シンガポール
高い	フィリピン
標準	インド、韓国
低い	日本、インドネシア
非常に低い	タイ

(出所) EF Education Firstのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表5 海外就労フィリピン人からの海外送金額

(期間 2003年～2023年、年次、予想を含む)



(出所) Statistaのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

フィリピン株式市場の注目銘柄

ウィルコン・デポ（一般消費財・サービス）

企業概要

1977年に創業した国内大手ホームセンターで、住宅建材や家具、家電、工具、日用品など幅広いプロダクトラインナップを有しています。2017年に同業種では初の上場を果たしました。店舗面積が大きな実店舗を国内で90カ所運営していることに加え、自社のオンライン販売チャネルも有するなど、幅広い販売経路が強みです。

今後の注目点

同社は足元で新規出店ペースを加速し、2025年にかけて100店舗体制を目指すと発表しました。また、フィリピンにおける個人所得の増加傾向は、生活必需品から贅沢品への流れを強め、平均販売単価の高い大物家具や家電などの需要拡大につながることから、収益性の向上が期待できます。また、インフレの落ち着きに伴う建築資材の価格低下や、消費者心理改善などにより、住宅購入やオフィス改修需要拡大からの恩恵が見込まれます。

図表6 ウィルコン・デポの株価推移

(期間 2019年3月25日～2024年3月25日、日次)



※上記はイメージ図です。

(出所) Getty

バンク・デ・オロ・ユニバンク（金融）

企業概要

国内最大級のコングロマリット(複合企業)であるSMグループが主要株主の大手商業銀行です。同行は、銀行業以外にも、保険・カード・不動産販売など、一貫した総合金融サービスを提供しています。1,000以上の支店と4,000以上のATMを有し、高い認知度が強みです。同行は様々な支払いや無手数料送金などが可能な金融サービスアプリケーションを有し、ITを活用したフィンテックビジネスにおいても競争力が高いと考えられます。

今後の注目点

フィリピンの経済成長に伴い個人や企業向けの貸出需要が拡大する見込みであり、伝統的な利ざや事業が業績を牽引することが期待されます。また、海外就労フィリピン人の増加に伴う送金ビジネスの拡大や、若年層拡大に伴うデジタル決済利用の増加は、同行の業績成長の追い風となると考えます。

図表7 バンク・デ・オロ・ユニバンクの株価推移

(期間 2019年3月25日～2024年3月25日、日次)



※上記はイメージ図です。

(出所) Getty

(図表6～7の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アセアン諸国の株式、不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、配当金(配当金)減少リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等)によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 配当金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、配当金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。配当金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、配当金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、配当金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、配当金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.166%(税抜1.06%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率2.046%(税抜1.86%)程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧 (2024年4月9日現在)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)